

令和7年

火災統計

(1月～12月)



鶴岡市消防本部

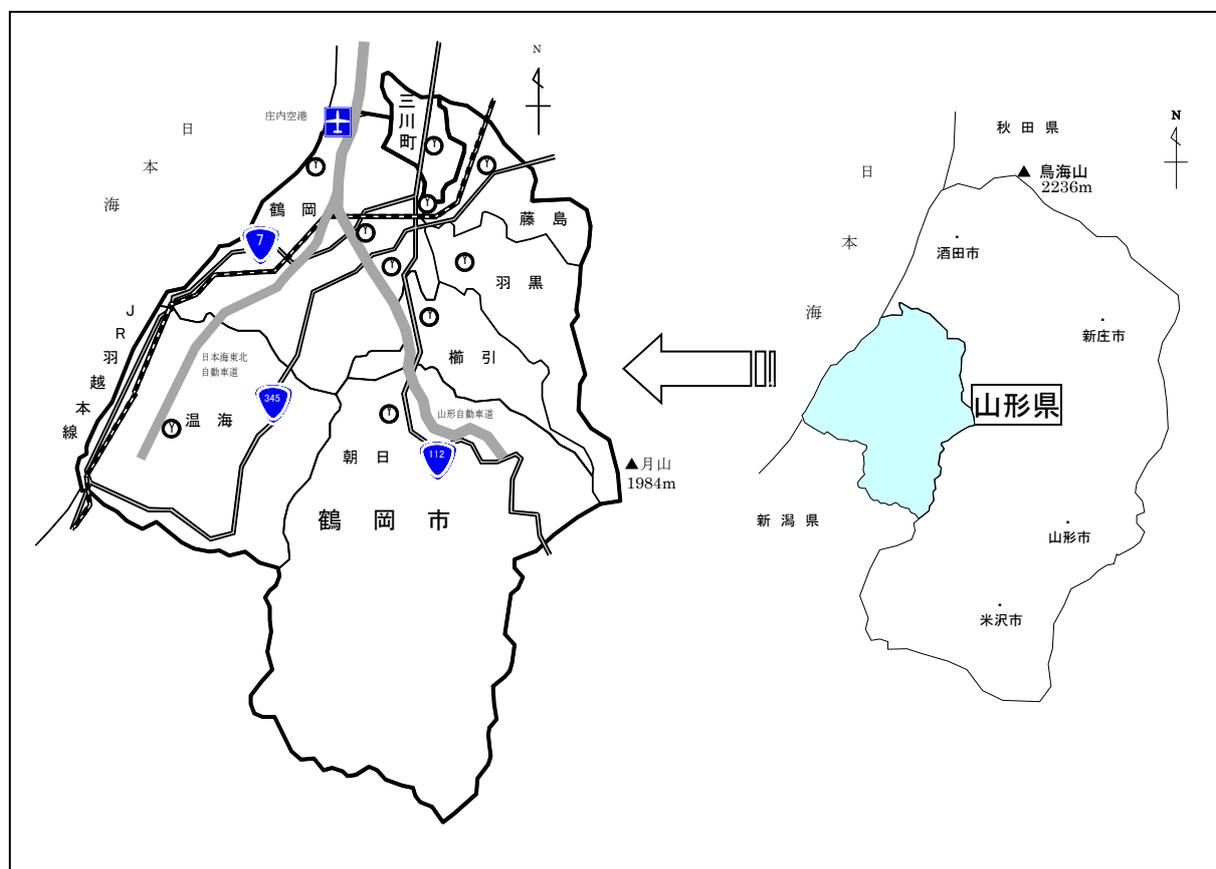
はじめに

この統計は、鶴岡市消防本部管内における令和7年の火災発生状況等について集計し、火災の傾向を分析することにより、今後の火災予防に資することを目的として作成したものです。

管内情勢 (令和7年3月31日現在)

	鶴岡市	鶴岡	藤島	羽黒	楡引	朝日	温海	三川町	合計
人口(人)	115,669	84,128	8,916	7,163	6,318	3,259	5,885	6,972	122,641
世帯数(世帯)	49,293	37,569	3,220	2,569	2,216	1,228	2,491	2,512	51,805

管内図及び消防署等の配置図



目 次

1	火災の概況	1
2	出火状況	5
	(1) 市町別出火件数	5
	(2) 火災種別ごとの出火件数	5
	(3) 月別出火状況	6
	(4) 出火率	7
	(5) 覚知方法別出火件数	7
	(6) 初期消火器具等の使用状況	8
3	死傷者	8
4	損害額	9
5	出火原因	9
6	火災種別ごとの状況	10
	(1) 建物火災	10
	ア 焼損棟数、焼損程度	10
	イ 焼損床面積	11
	ウ 用途別出火状況	11
	エ 時間帯別出火状況	12
	オ リ災世帯、り災人員	12
	(2) 林野火災	13
	(3) 車両火災	13
	(4) その他の火災	13
7	住宅火災の状況	14
	(1) 出火件数	14
	(2) 住宅用火災警報器の設置率	14
	(3) 出火箇所別の状況	15
	(4) 死傷者の状況	15
	(5) 出火原因	16
	(6) 住宅用火災警報器の設置別状況	16

1 火災の概況

令和7年中の出火件数は37件(対前年7件増)となっている(第1表)。

出火件数を市町別にみると、鶴岡市が31件(対前年3件増)で、三川町が6件(対前年4件増)となっている(第2表)。

火災種別では、建物火災が19件(対前年4件減)で、全火災の51.4%を占めており、その他の火災(空地、田畑、道路、河川敷、軌道敷、電柱類等の火災をいう。以下ことわりのない限り同じ。)が11件(対前年4件増)となっている(第1表)。

建物火災19件のうち住宅火災(一般住宅、併用住宅及び共同住宅をいう。以下ことわりのない限り同じ。)が12件で、建物火災の63.2%を占めている(第1図、第9表)。

焼損棟数は22棟(対前年12棟減)で、焼損床面積は504㎡(対前年842㎡減)となっている(第1表)。

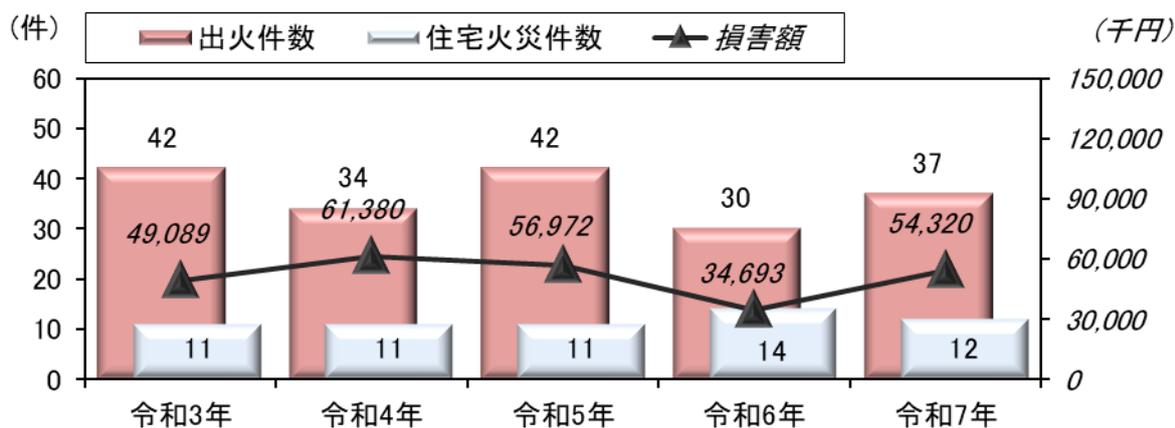
死傷者数は、死者3人(対前年2人増)、負傷者4人(対前年2人増)となっている(第1表)。

火災による損害額は5,432万円(対前年1,962万7千円増)で、火災1件当たりの損害額は146万8千円(対前年31万2千円増)となっている(第1図、第1表)。

損害額を市町別にみると、鶴岡市が5,017万円(対前年2,390万9千円増)で、三川町が415万円(対前年428万2千円減)となっている(第2表、第7表)。

全火災の主な出火原因は、「たき火」が3件(前年同数)、「こんろ」が3件(対前年2件増)で、「たばこ」が1件(対前年1件増)、「放火」が1件(前年同数)、「電灯・電話等の配線」が1件(対前年3件減)となっている。また、「その他(電気機器等の不具合、枯草焼き等)」が17件(対前年7件増)、「不明・調査中」が11件(対前年4件増)となっている(第8表)。

第1図 出火件数、住宅火災件数及び損害額(過去5年間)



(備考) 過去5年間とは、令和3年から令和7年までをいう。以下ことわりのない限り同じ。

第1表 火災の概況(前年比較)

区 分		単位	令和7年 (A)	令和6年 (B)	増 減 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) ÷ (B) × 100
出 火 件 数			37	30	7	23.3%
火災種別	建 物	件	19	23	△ 4	△ 17.4%
	林 野		1		1	皆増
	車 両		6		6	皆増
	船 舶					—
	そ の 他		11	7	4	57.1%
焼 損 棟 数		22	34	△ 12	△ 35.3%	
焼損程度	全 焼	棟	3	9	△ 6	△ 66.7%
	半 焼			5	△ 5	皆減
	部 分 焼		8	9	△ 1	△ 11.1%
	ぼ や		11	11	0	0.0%
建物焼損床面積		504	1,346	△ 842	△ 62.6%	
建物火災1件当たりの 焼 損 床 面 積	m ²	27	59	△ 32	△ 54.2%	
建物焼損表面積		81	277	△ 196	△ 70.8%	
林野焼損面積	a	5		5	皆増	
死 者	人	3	1	2	200.0%	
負 傷 者		4	2	2	100.0%	
り 災 世 帯 数	世帯	12	13	△ 1	△ 7.7%	
り 災 人 員	人	30	39	△ 9	△ 23.1%	
損 害 額	千円	54,320	34,693	19,627	56.6%	
建 物		15,426	33,421	△ 17,995	△ 53.8%	
林 野					—	
車 両		1,066	1,223	△ 157	△ 12.8%	
船 舶					—	
そ の 他		37,828	49	37,779	77,100.0%	
爆 発					—	
火災1件当たりの損害額		1,468	1,156	312	27.0%	
出 火 率	件/万人	3.0	2.4	0.6	—	

- (備考) 1 表中の空白は0、△は負数を表す。以下ことわりのない限り同じ。
 2 火災が2種以上にわたった場合、火災件数は原則として損害額の大きい方で計上し、損害額は火災による損害を受けたものの火災種別ごとに計上している。以下ことわりのない限り同じ。
 3 「焼損面積」は、表示単位未満を四捨五入した数値を計上している。以下ことわりのない限り同じ。
 4 「死者」には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下ことわりのない限り同じ。
 5 「損害額」の増減、増減率は、表示単位未満を四捨五入した数値により計算した。以下ことわりのない限り同じ。
 6 「爆発」による損害額は、火災種別に関わらず、損害額中の爆発に計上している。以下ことわりのない限り同じ。
 7 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下ことわりのない限り同じ。
 8 人口は、各年とも3月31日現在の住民基本台帳による。以下ことわりのない限り同じ。

第2表 市町別及び地域別火災発生状況(前年比較)

区分 市町別	出 火 件 数	火 災 種 別					焼 損 棟 数					焼 損 面 積		
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	建物焼損 床面積 (m ²)	建物焼損 表面積 (m ²)	林 野 (a)
鶴 岡 市	7年	31	15	1	6	9	2		7	9	18	279	80	5
	6年	28	21			7	6	3	8	10	27	993	249	
鶴 岡	7年	18	11		3	4			4	7	11	8	31	
	6年	14	12			2	4	1	6	5	16	390	201	
藤 島	7年	5	2			3				2	2			
	6年	3	2			1	1		2	1	4	289	48	
羽 黒	7年	2	1		1		1		1		2	89	2	
	6年	1				1								
櫛 引	7年	2	1			1	1		2		3	182	47	
	6年	7	6			1		2		4	6	26		
朝 日	7年	1			1									
	6年	3	1			2	1				1	288		
温 海	7年	3		1	1	1								5
	6年													
三 川 町	7年	6	4			2	1		1	2	4	225	1	
	6年	2	2				3	2	1	1	7	353	28	
合 計	7年	37	19	1	6	11	3		8	11	22	504	81	5
	6年	30	23			7	9	5	9	11	34	1,346	277	

り災世帯数				り災人員	死傷者		損 害 額 (千円)						
全 損	半 損	小 損	計		死 者	負 傷者	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他	爆 発	計
1		10	11	24	3	4	11,277		1,066		37,827		50,170
5	1	4	10	28	1	2	25,019		1,193		49		26,261
		9	9	18	1	4	3,781		292				4,073
3	1	3	7	14	1	2	6,629		1,193		48		7,870
							1,826						1,826
							12,418						12,418
		1	1	3	1		1,032		39		13		1,084
1			1	3	1		4,638						4,638
1		1	2	11			1,830						1,830
									396				396
1			1	3			4,142				1		4,143
									339		37,814		38,153
1			1	6			4,149				1		4,150
1		2	3	11			8,402		30				8,432
2		10	12	30	3	4	15,426		1,066		37,828		54,320
6	1	6	13	39	1	2	33,421		1,223		49		34,693

2 出火状況

(1) 市町別出火件数

市町別の出火件数をみると、鶴岡市が 31 件で前年に比べ3件増加し、三川町が6件で前年に比べ4件増加となっている。

鶴岡市を地域別にみると、鶴岡地域が 18 件で最も多く、次いで藤島地域が5件、温海地域が3件、羽黒地域と榑引地域が共に2件、朝日地域が1件の順となっている(第3表)。

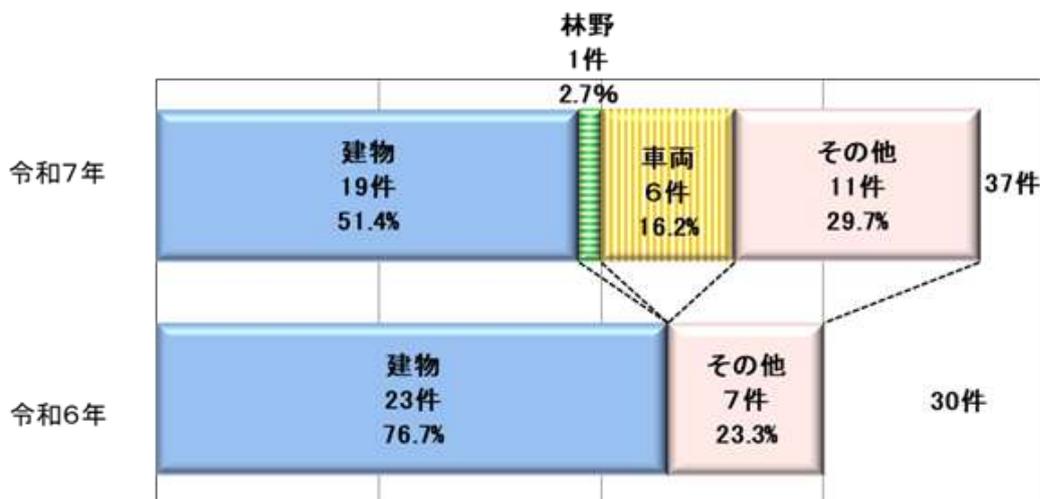
第3表 市町別及び地域別出火件数(過去5年間)

市町別 年別	合計	鶴岡市							三川町
		鶴岡	藤島	羽黒	榑引	朝日	温海		
令和3年	42	38	22	3	8	2		3	4
令和4年	34	32	17	3	3	5	2	2	2
令和5年	42	37	21	2	2	5	4	3	5
令和6年	30	28	14	3	1	7	3		2
令和7年	37	31	18	5	2	2	1	3	6

(2) 火災種別ごとの出火件数

火災種別ごとの出火件数をみると、建物火災が 19 件(対前年4件減)で最も多く、全火災の 51.4% (対前年 25.3 ポイント減)を占めている。次いで車両火災が6件(対前年6件増)、林野火災が1件(対前年1件増)となっている。また、その他の火災が 11 件(対前年4件増)で、全火災の 29.7%(対前年 6.4 ポイント増)を占めている(第2図)。

第2図 火災種別ごとの出火件数(前年比較)



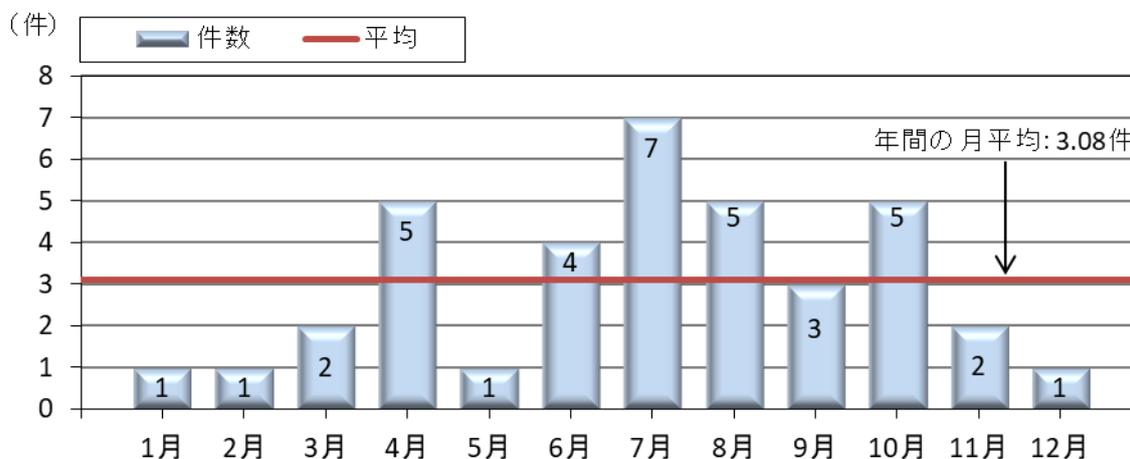
(3) 月別出火状況

月別の出火件数をみると7月が7件で最も多く、次いで4月、8月、10月が5件、6月が4件、9月が3件、3月、11月が各2件、1月、2月、5月、12月が各1件の順となっている(第3図)。

四季別の出火件数をみると、夏季(6月～8月)が16件で最も多く、全火災の43.2%を占めている。次いで秋季(9月～11月)が10件、春季(3月～5月)が8件、冬季(12月～2月)が3件の順となっている(第4表)。また、損害額は夏季が4,325万1千円で最も多くなっている(第4表)。

これを火災種別でみると、建物火災は、秋季が8件で最も多く、夏季が5件、春季が4件、冬季が2件の順となっている。

第3図 月別出火状況



第4表 四季別出火状況(前年比較)

区分	出火件数(件)	火災種別					焼損棟数(棟)	焼損面積			り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	死者(人)	負傷者(人)	損害額(千円)
		建物	林野	車両	船舶	その他		建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野(a)					
春季(3月～5月)	7年	8	4	1		3	5	94	2		1	3		1	4,735
	6年	11	5			6	10	577	242		6	9	1		18,219
夏季(6月～8月)	7年	16	5	1	3	7	7	182	48	5	3	5	1	1	43,251
	6年	4	4				5	59			2	12			1,701
秋季(9月～11月)	7年	10	8		1	1	8	228	26		6	19		2	6,161
	6年	5	5				10	353	29		3	11		2	9,562
冬季(12月～2月)	7年	3	2		1		2		5		2	3	2		173
	6年	10	9			1	9	357	6		2	7			5,211
合計	7年	37	19	1	6	11	22	504	81	5	12	30	3	4	54,320
	6年	30	23			7	34	1,346	277		13	39	1	2	34,693

(備考)「冬季」の1月及び2月は、当該年のものである。

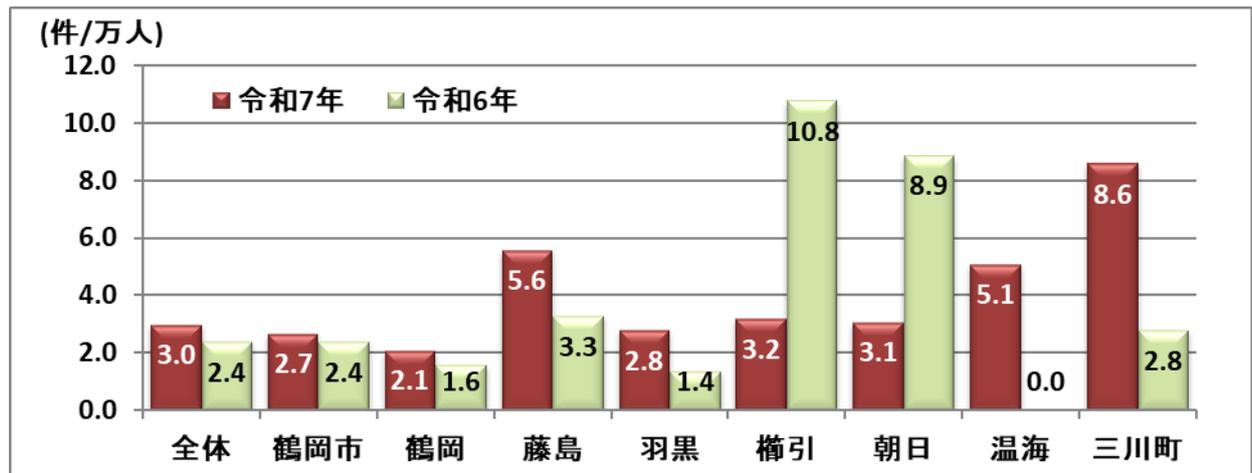
(4) 出火率

出火率は、管内全体で 3.0(対前年 0.6 ポイント増)となっている。これを市町別にみると、鶴岡市が 2.7(対前年 0.3 ポイント増)、三川町が 8.6(対前年 5.8 ポイント増)となっている。

鶴岡市を地域別にみると、最も高いのが藤島地域の 5.6、次いで温海地域の 5.1、櫛引地域の 3.2、朝日地域の 3.1、羽黒地域の 2.8、鶴岡地域の 2.1 の順となっている(第4図)。

参考値(令和6年)として、全国の出火率が 2.97、山形県の出火率が 2.89 となっている。

第4図 市町別及び地域別出火率(前年比較)

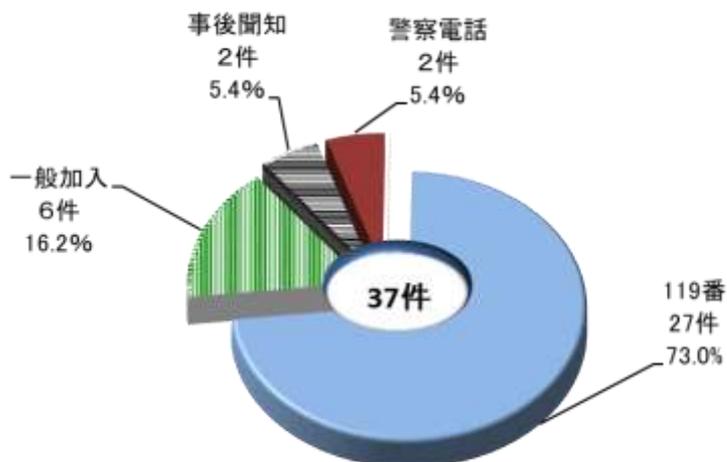


(5) 覚知方法別出火件数

消防機関における火災覚知方法をみると、119 番による通報が 27 件(73.0%)で最も多くなっている。次いで一般加入による通報が6件(16.2%)、事後聞知と警察電話が各2件(5.4%)の順となっている(第5図)。

なお、119 番のうち携帯電話からの通報は 21 件で、119 番の 77.8%を占めている。

第5図 覚知方法別出火件数



(6) 初期消火器具等の使用状況

初期消火の状況を見ると、「初期消火あり」は 24 件(64.9%)で、「初期消火なし」は 13 件(35.1%)となっている。「初期消火あり」のうち「成功」が 14 件(58.3%)、「失敗」が 10 件(41.7%)となっている。

初期消火が行われた 24 件の損害額は、計 483 万7千円で、1件当たり 20 万2千円となっている。そのうち建物火災の損害額は「成功」が 16 万7千円で、1件当たり2万4千円、「失敗」が 363 万円、1件当たり 90 万8千円となっている。

初期消火が行われなかった 13 件の損害額は、計 4,948 万3千円で、1件当たり 380 万6千円となっている(第5表)。

第5表 初期消火器具等の使用状況

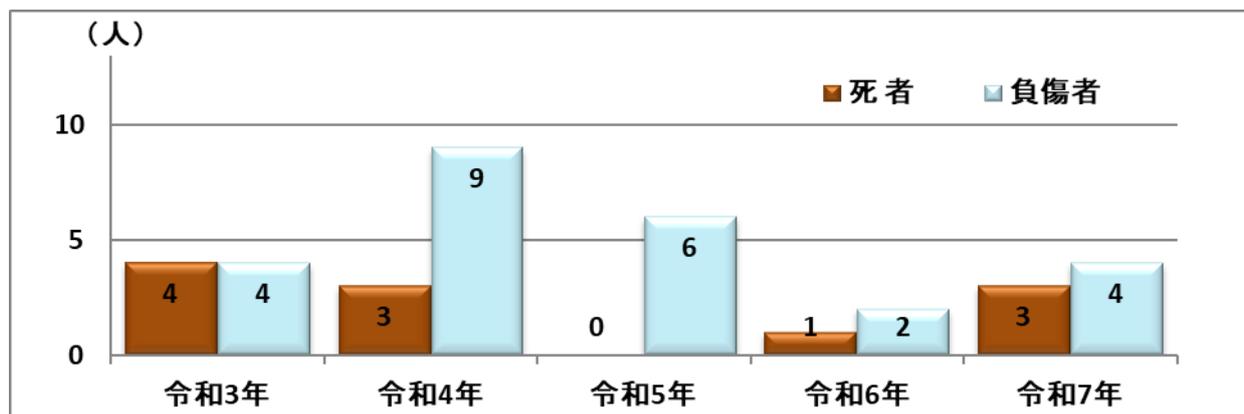
区分	件数	火災種別				損害額 (千円)						
		建物	林野	車両	その他	建物	林野	車両	船舶	その他	爆発	計
初期消火あり	24	11	1	5	7	3,797		1,027		13		4,837
成功	14	7		3	4	167		631				798
消火器	6	3		2	1	15		401				416
水をかけた	7	3		1	3	149		230				379
その他	1	1				3						3
失敗	10	4	1	2	3	3,630		396		13		4,039
消火器	3	2		1		1,133		396		13		1,542
水をかけた	5	2	1		2	2,497						2,497
その他	2			1	1							
初期消火なし	13	8		1	4	11,629		39		37,815		49,483
合計	37	19	1	6	11	15,426		1,066		37,828		54,320

3 死傷者

火災による死者は3人(対前年2人増)で、負傷者は4人(対前年2人増)となっている(第6図)。

過去5年間の死者 11 人を発生経過別でみると、「逃げ遅れ」が3人、「放火自殺」が2人、「その他」が6人となっている(第6表)。

第6図 火災による死傷者発生状況(過去5年間)



第6表 死者の発生経過(過去5年間)

発生経過別	年 別					計	構成比 (%)
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年		
逃 げ 遅 れ	3					3	27.3
出 火 後 再 進 入							
着 衣 着 火							
放 火 自 殺		2				2	18.2
放 火 自 殺 者 の 巻 添 等							
そ の 他	1	1		1	3	6	54.5
合 計	4	3		1	3	11	100

4 損 害 額

損害額は 5,432 万円で、前年に比べ 1,962 万7千円増加となっている。市町別にみると、鶴岡市が 5,017 万円(対前年 2,390 万9千円増)で、三川町は 415 万円(対前年 428 万2千円減)となっている。また、鶴岡市の地域別では、温海地域が全損害額の 70.2%を占めて最も多く、次いで櫛引地域が 8.5%、鶴岡地域が 7.5%、藤島地域が 3.4%、羽黒地域が 2.0%、朝日地域が 0.7%を占めている(第7表)。

第7表 市町別及び地域別損害額(前年比較)

市町別	令和7年		令和6年		増 減
	損害額(千円)	構成比(%)	損害額(千円)	構成比(%)	損害額(千円)
鶴 岡 市	50,170	92.4	26,261	75.7	23,909
鶴 岡	4,073	7.5	7,870	22.7	△ 3,797
藤 島	1,826	3.4	12,418	35.8	△ 10,592
羽 黒	1,084	2.0			1,084
櫛 引	4,638	8.5	1,830	5.3	2,808
朝 日	396	0.7	4,143	11.9	△ 3,747
温 海	38,153	70.2			38,153
三 川 町	4,150	7.6	8,432	24.3	△ 4,282
合 計	54,320	100	34,693	100	19,627

(備考) 「損害額」の構成比は、表示単位未満を四捨五入した数値により計算した。以下ことわりのない限り同じ。

5 出 火 原 因

全火災の出火原因は、「たき火」が3件(前年同数)、「こんろ」が3件(対前年2件増)で、「たばこ」が1件(対前年1件増)、「放火」が1件(前年同数)、「電灯・電話等の配線」が1件(対前年3件減)となっている。また、火災種別ごとの出火原因をみると、建物火災は、「こんろ」が3件で最も多く、次いで「たばこ」、「放火」、「電灯・電話等の配線」が各1件の順となっている(第8表)。

第8表 原因別出火状況(前年比較)

原因別	令和7年						令和6年					
	件数	建物	林野	車両	船舶	その他	件数	建物	林野	車両	船舶	その他
たばこ	1	1										
たき火	3					3	3					3
火あそび												
こんろ	3	3					1	1				
放火	1	1					1	1				
風呂かまど												
ストーブ							2	2				
放火の疑い												
マッチ・ライター												
煙突・煙道							2	2				
電灯・電話等の配線	1	1					4	3				1
その他	17	9	1	4		3	10	8				2
不明・調査中	11	4		2		5	7	6				1
合計	37	19	1	6		11	30	23				7

6 火災種別ごとの状況

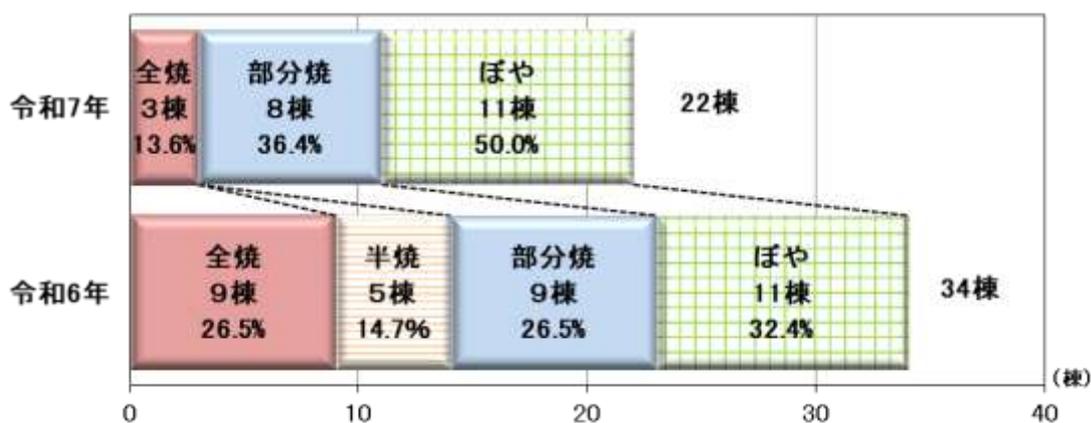
(1) 建物火災

ア 焼損棟数、焼損程度

焼損棟数は22棟で、前年に比べ12棟減少となっている。

焼損程度別にみると、「全焼」が3棟(対前年6棟減)で全ての焼損棟数の13.6%(対前年12.9ポイント減)となり、「半焼」は無し、「部分焼」が8棟で36.4%、「ぼや」が11棟で50.0%を占めている。(第7図)。

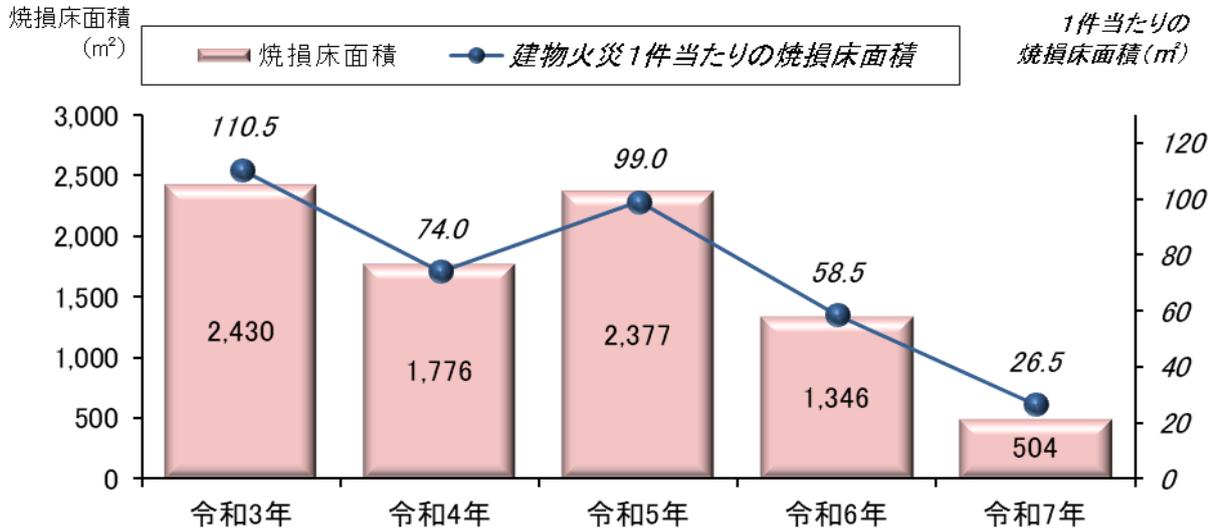
第7図 焼損程度別焼損棟数(前年比較)



イ 焼損床面積

焼損床面積をみると、504 m²で前年に比べ 842 m²減少となっており、建物火災1件当たりの焼損床面積は 26.5 m²で、前年に比べ 32.0 m²の減少となっている(第8図)。

第8図 焼損床面積、建物火災1件当たりの焼損床面積(過去5年間)



ウ 用途別出火状況

用途別の出火件数をみると、「住宅」が最も多く12件で、建物火災全体の63.2%を占めている。

「防火対象物」の内訳をみると、「工場等(12)項イ」が2件、「公会堂等(1)項ロ」、「飲食店(3)項ロ」、「物品販売店舗(4)項」、「特定複合用途防火対象物(16)項イ」、「非特定複合用途防火対象物(16)項ロ」が各1件となっている(第9表)。

第9表 建物火災の用途別出火状況

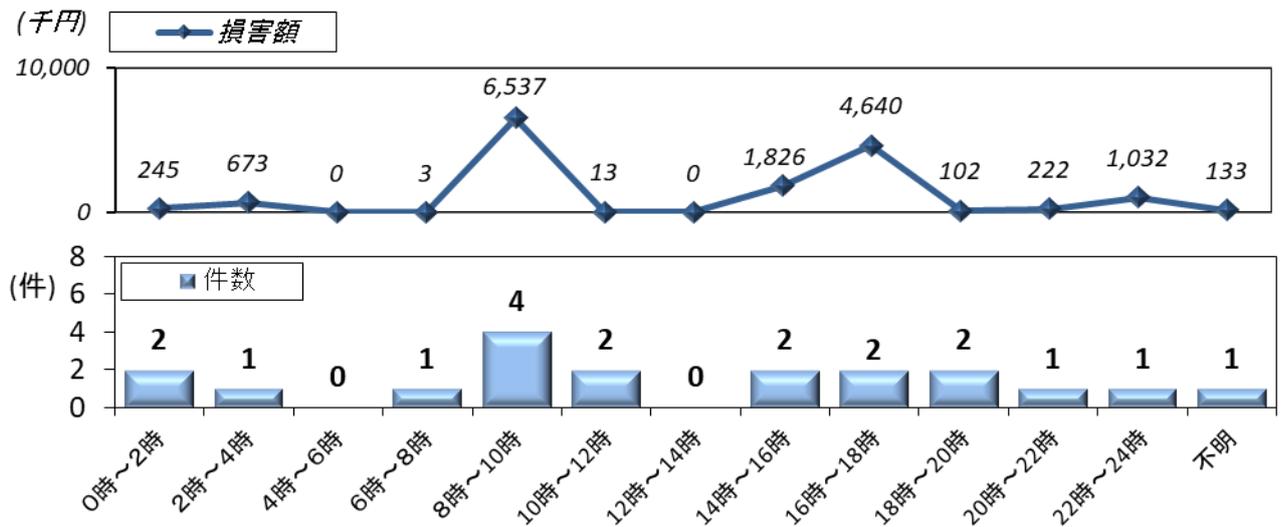
用途別	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (m ²)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
住 宅	12	15	499	2	3	10,074
一般住宅	11	14	499	2	3	10,072
併用住宅	1	1				2
防火対象物	7	7	5			5,352
公会堂等 (1)項ロ	1	1				2
飲食店 (3)項ロ	1	1	5			673
物品販売店舗 (4)項	1	1				222
工場等 (12)項イ	2	2				4,442
特定複合用途防火対象物 (16)項イ	1	1				3
非特定複合用途防火対象物 (16)項ロ	1	1				10
合 計	19	22	504	2	3	15,426

(備考) 防火対象物の用途は、消防法施行令別表第1による。

エ 時間帯別出火状況

出火した時間帯別に建物火災をみると、8時～10時の時間帯が4件で最も多く21.1%を占め、次いで0時～2時、10時～12時、14時～16時、16時～18時、18時～20時の時間帯が各2件、2時～4時、6時～8時、20時～22時、22時～24時の時間帯と不明が各1件となっている。損害額は、8時～10時が653万7千円で最も多く、次いで16時～18時が464万円の順となっている(第9図)。

第9図 建物火災の時間帯別出火状況



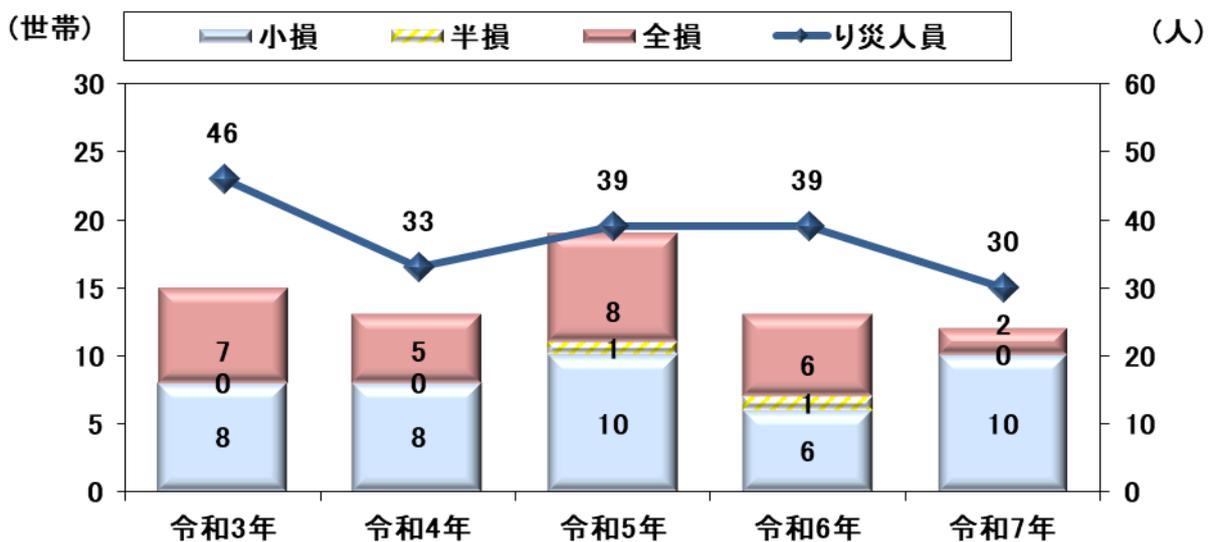
オ リ災世帯、リ災人員

り災世帯は12世帯で、前年に比べ1世帯減少となっている。

り災程度をみると、「全損」が2世帯(対前年4世帯減)、「半損」は無し(対前年1世帯減)、「小損」が10世帯(対前年4世帯増)となっている。

り災人員は30人で前年に比べ9人(23.1%)減少している(第10図)。

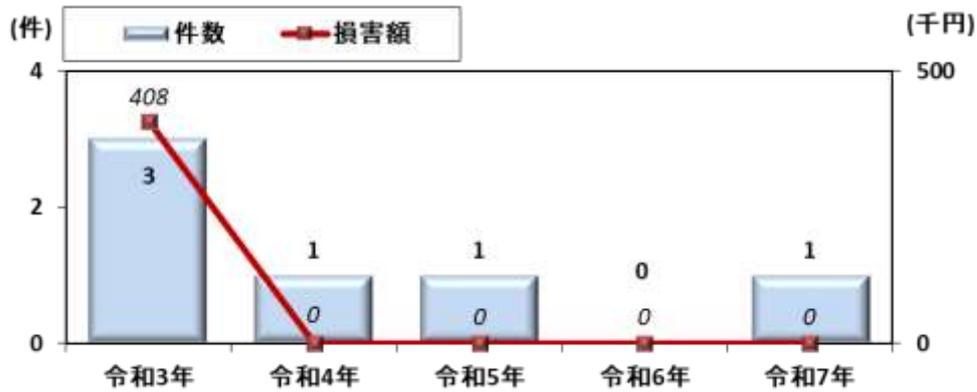
第10図 リ災世帯、リ災人員(過去5年間)



(2) 林野火災

林野火災は1件で、前年に比べ1件増加となっている。損害額は0円で、前年同数となっている(第11図)。

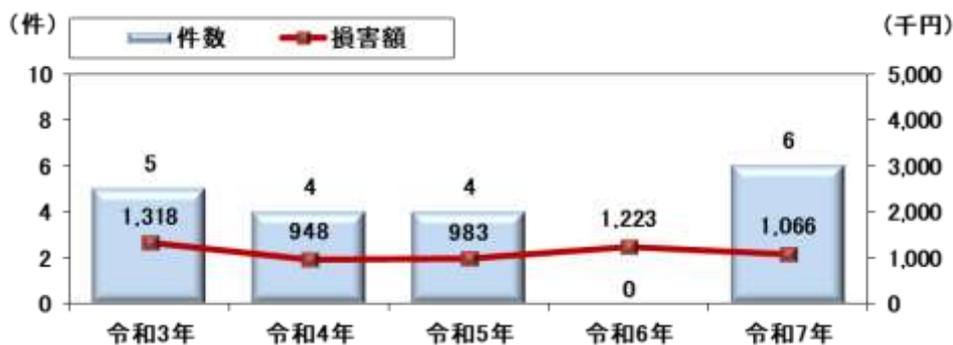
第11図 林野火災件数、損害額(過去5年間)



(3) 車両火災

車両火災は6件で、前年に比べ6件増加となっている。損害額は106万6千円で、前年に比べ15万7千円減少となっている(第12図)。

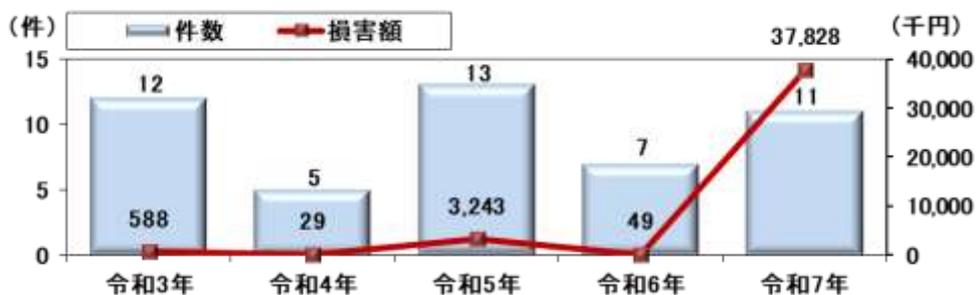
第12図 車両火災件数、損害額(過去5年間)



(4) その他の火災

その他の火災は11件で、前年に比べ4件増加となっている。損害額は3,782万8千円で、前年に比べ3,777万9千円増加となっている(第13図)。これは、工事中のトンネル火災の損害額が大きく影響している。

第13図 その他の火災件数、損害額(過去5年間)



7 住宅火災の状況

(1) 出火件数

住宅火災は 12 件で、前年に比べ2件減少となっている。

住宅火災により 15 棟(対前年7棟減)、499 m²(対前年 470 m²減)の建物が焼損している。死傷者数は、死者2人(対前年1人増)、負傷者3人(対前年3人増)となっている(第 10 表)。

第 10 表 住宅火災の発生状況(過去5年間)

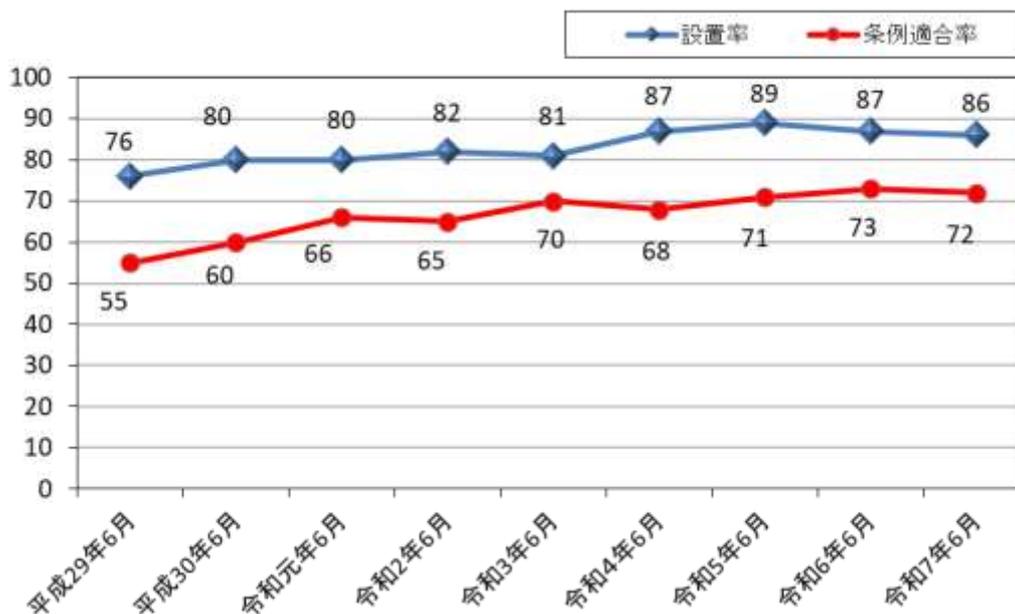
年 別	出火件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (m ²)	死 者		負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
				(人)	内65歳以上		
令 和 3 年	11	14	863	3	3	2	17,696
令 和 4 年	11	13	781	3	1	9	17,751
令 和 5 年	11	21	1,767			5	39,600
令 和 6 年	14	22	969	1	1		20,134
令 和 7 年	12	15	499	2	1	3	10,074
合 計	59	85	4,879	9	6	19	105,255

(2) 住宅用火災警報器の設置率

住宅用火災警報器の設置率は、令和7年6月時点で 86%となっている。また、火災予防条例で設置義務がある寝室、階段等全てに設置されている条例適合率は、72%となっている(第 14 図)。

なお、令和7年6月時点における全国の設置率は 84.9%(条例適合率 65.8%)で、山形県の設置率は 82.7%(条例適合率 67.9%)となっている。

第 14 図 住宅用火災警報器の設置率の推移



(備考) 1 「設置率」とは、火災予防条例で設置義務がある住宅の部分のうち、1箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合。
2 「条例適合率」とは、火災予防条例で設置義務がある住宅の部分全てに設置されている世帯の全世帯に占める割合。

(3) 出火箇所別の状況

出火箇所別にみると、居室からの出火が5件(41.7%)で最も多くなっている(第11表)。

第11表 住宅火災の出火箇所状況

出火箇所別	区分	件数 (件)	構成比 (%)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
居室	居室	5	41.7	7	407	2	1	8,690
	寝室	1	8.3	3	182	1		4,638
台所		3	25.0	3			2	149
物置		1	8.3	1				2
火たき場		1	8.3	1	3			101
その他		2	16.7	3	89			1,132
合計		12	100.0	15	499	2	3	10,074

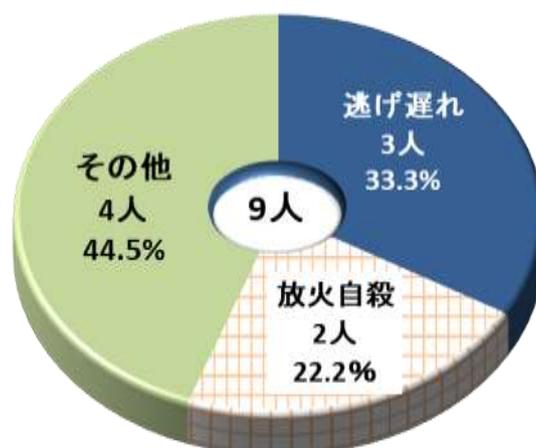
(備考) 居室の値は、寝室を含めた値。

(4) 死傷者の状況

住宅火災による死者は2人で前年に比べ1人増加となっている。負傷者は3人で前年に比べ3人増加となっている(第10表)。

過去5年間で発生した59件の住宅火災をみると、死者9人で、そのうち65歳以上の高齢者は6人となっている(第10表)。また、死者の発生経過は、「逃げ遅れ」が3人(33.3%)、「放火自殺」が2人(22.2%)となっている(第15図)。

第15図 死者の発生経過(過去5年間)



(5) 出火原因

出火原因別にみると、「こんろ」が2件、次いで「たばこ」、「電灯・電話等の配線」が各1件となっている(第12表)。

第12表 住宅火災の出火原因(前年比較)

原因別	令和7年						令和6年					
	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
たばこ	1	1			1	2						
たき火												
火あそび												
こんろ	2	2			2	146	1	1	25			517
放火												
風呂かまど												
ストーブ							1	1	288			4,142
放火の疑い												
マッチ・ライター												
煙突・煙道												
電灯・電話等の配線	1	2	89			1,032	1	1				
その他	4	4	3			109	6	6	4			1,682
不明・調査中	4	6	407	2		8,785	5	13	652	1		13,793
合計	12	15	499	2	3	10,074	14	22	969	1		20,134

(6) 住宅用火災警報器の設置別状況

過去10年間に発生した住宅火災119件における住宅用火災警報器の設置状況は、「設置あり」が48件(40.3%)、「設置なし」が54件(45.4%)、「不明」が17件(14.3%)となっている。

「設置あり」のうち「作動あり」が24件で、死者3人(放火自殺者を除く。以下「死者」について同じ。)負傷者6人となっている。焼損程度をみると、「全焼」2棟、「半焼」3棟以外は「部分焼」と「ぼや」で消し止められており、焼損床面積は442㎡(1件当たりの焼損床面積18.4㎡)で、損害額は4,052万8千円(1件当たりの損害額168万9千円)となっている。

「設置あり」のうち「作動なし」24件では、死者1人、負傷者2人となっている。焼損程度をみると、「全焼」3棟、「半焼」2棟、「部分焼」9棟、「ぼや」11棟となっており、焼損床面積は597㎡(1件当たりの焼損床面積24.9㎡)で、損害額は3,339万1千円(1件当たりの損害額139万1千円)となっている。

一方、「設置なし」54件では、死者5人、負傷者25人となっている。焼損程度をみると、「全焼」29棟、「半焼」2棟、「部分焼」21棟、「ぼや」21棟となっており、焼損床面積は4,625㎡(1件当たりの焼損床面積85.6㎡)で、損害額は1億5,354万9千円(1件当たりの損害額284万4千円)となっている(第13表)。

第13表 住宅用火災警報器の設置状況(過去10年間)

区分 設置状況	件数 (件)	焼損棟数(棟)					焼損床面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	計				
設置あり	48	5	5	16	25	51	1,039	4	8	73,919
作動あり	24	2	3	7	14	26	442	3	6	40,528
作動なし	24	3	2	9	11	25	597	1	2	33,391
故障・維持管理不良										
その他・不明	24	3	2	9	11	25	597	1	2	33,391
設置なし	54	29	2	21	21	73	4,625	5	25	153,549
不明	17	17	3	6	6	32	2,815	9	3	63,516
合計	119	51	10	43	52	156	8,479	18	36	290,984

(備考) 1 過去10年間とは、平成28年から令和7年までをいう。

2 「設置あり」とは、住宅用火災警報器が火災予防条例どおりに設置されているものをいう。

3 「作動あり」とは、「設置あり」のうち、火災時に住宅用火災警報器が作動したものをいう。

4 「作動なし」とは、「設置あり」のうち、火災時に住宅用火災警報器が作動しなかったものをいう。

5 「故障・維持管理不良」とは、「設置あり」のうち、火災時に住宅用火災警報器が故障又は維持管理不良(電池が抜かれているなど)により作動しなかったものをいう。

6 「その他・不明」とは、「設置あり」のうち、「故障・維持管理不良」に該当しないものをいう(出火箇所が住宅用火災警報器の設置義務となっていない場所であった、火災時に住宅用火災警報器が作動する前に消火した、作動したか不明など)。

7 「設置なし」とは、住宅用火災警報器が火災予防条例どおりに設置されていないものをいう。

8 「不明」とは、住宅用火災警報器の設置の有無が判明しないものをいう。

9 「死者」は、放火自殺者を除いている。